

平成 15 年 6 月期

決算短信（連結）

平成 15 年 8 月 28 日

株式会社エリアクエスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com/aq2/aq.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部長 氏名 伊藤真奈美 TEL (03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 28 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 15 年 6 月期の連結業績（平成 14 年 7 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 6 月期	1,402	(32.5)	363	(92.1)	346	(72.1)
平成 14 年 6 月期	1,058	(-)	189	(-)	201	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 6 月期	157	(22.7)	3,276 55	3,200 32	13.2	22.9	24.7
平成 14 年 6 月期	128	(-)	2,907 44	-	15.6	18.5	19.0

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月期 - 千円 14 年 6 月期 - 千円
 期中平均株式数(連結) 15 年 6 月期 46,633 株 14 年 6 月期 44,144 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 6 月期	1,848	1,388	75.1	27,827.80
14 年 6 月期	1,177	920	78.2	20,479.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 6 月期 49,900 株 14 年 6 月期 44,950 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	193	288	306	584
14 年 6 月期	142	64	32	372

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

通期	売上高		経常利益	当期純利益
	2,000	百万円	580	百万円
				290 百万円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,905 円 81 銭

1 株当たり予想当期純利益(通期) につきましては、平成 15 年 8 月 22 日効力発生の株式分割後の発行済株式数 99,800 株により算出しております。

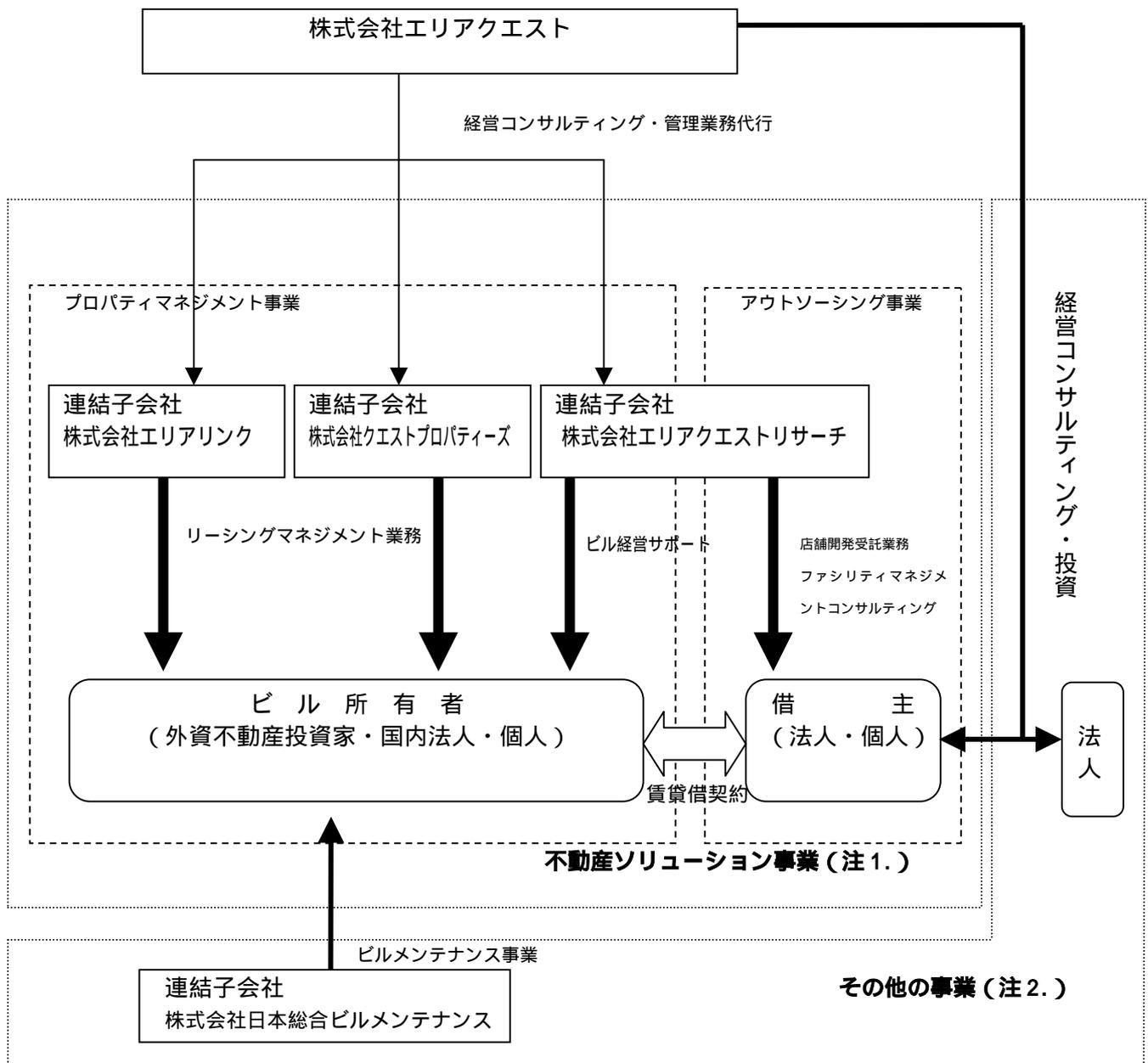
上記予想に関する事項については、添付資料 6 ページをご参照ください。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社エリアクエスト）子会社4社（株式会社エリアクエストリサーチ、株式会社エリアリンク、株式会社クエストプロパティーズ、株式会社日本総合ビルメンテナンス）により構成され、不動産ソリューション事業（プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業）及びその他の事業を行っております。当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。また、その他事業として、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、当該事業は、株式会社エリアクエストが行っております。また、平成15年3月に株式を取得いたしました株式会社日本総合ビルメンテナンスにおいて、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、所有しているビルのメンテナンス業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 不動産ソリューション事業…プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 2. その他の事業…経営コンサルティング事業・投資事業、ビルメンテナンス事業

当社は持株会社として、連結子会社3社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ております。なお、当該取引は連結上消去されております。

4. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループの展開する事業に関連のある不動産業界におきましては、日本版REIT市場（不動産投資信託）の形成や長期的な土地価格の低迷を受け、不動産の所有形態が、不動産価格の上昇によるキャピタルゲインを期待した資産としての所有から、収益を生み出す資産としての所有に変化していく中で、不動産の運用意識が高まり、所有と経営の分離を図る動きが進んでまいりました。

このような状況下において当社グループは、新しい不動産の所有形態に合致するサービスを目指すことにより、外資系企業からの業務受託、関西圏からの顧客獲得、AQ賃貸顧問会員の順調な会員数増加、支店開設など、フロパティマネジメント事業を中心に、積極的に事業拡大を図ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当を心がけるとともに各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向を意識し、株主への利益還元策を総合的、かつ積極的に検討したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標について

当社グループは、効率的な組織体制のもとで収益の極大化を目指しており、経営指標としては、売上高、キャッシュ・フロー、ROA、AQ賃貸顧問会員数を重要な指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の成長戦略

当グループは、ビルの所有者及び経営者に対し、ローコスト・定額のプロパティマネジメントアドバイス、成功報酬型リーシングマネジメント、キャッシュ・フロー向上のためのコストマネジメント、の3つを柱としたサービスを提供してまいります。それにより、ビル所有者及び経営者のプロパティマネジメントアドバイザーとしての地位や企業ブランドの確立を行っていききたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業を展開して参りましたが、双方で得た情報をデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築して参りました。強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベース拡大を行い、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。

また、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題と考えております。今後も、活発な採用活動により人材を確保していくと同時に、社員研修の充実を図り、従業員の定着率のさらなる向上を図って参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本方針

当社は、株主重視の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題と認識しております。その一環といたしまして、意思決定の迅速化、経営の透明化等を意識しコンプライアンスの徹底等が機能する体制の構築に取り組んでまいります。

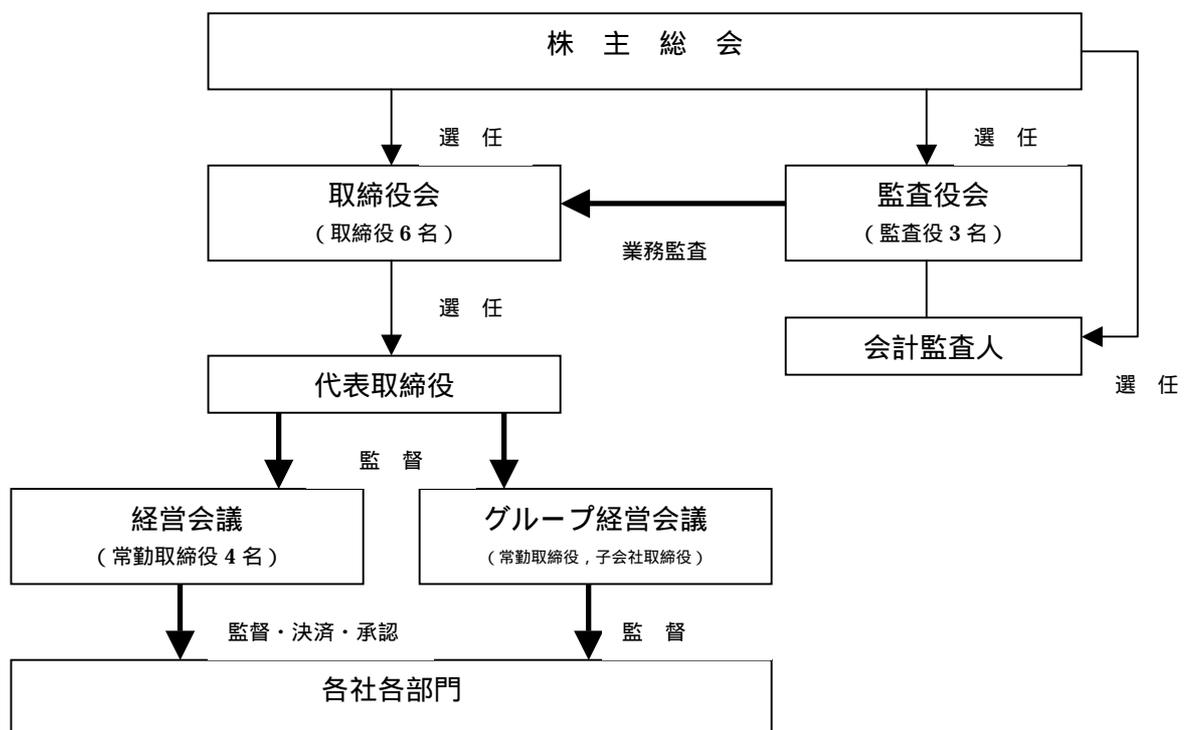
施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、株主総会のもとに法定機関である取締役会、監査役会を設置し、毎月定例取締役会を開催すると同時に、年間数回の監査役会を開催しております。

さらに、月2回の経営会議及び月1回のグループ経営会議を設けております。当該会議を通じて、法令遵守の精神を繰り返し確認すると共に、激変する経済環境への対応を協議しております。

また、取締役は6名で社外取締役が2名です。監査役は3名のうち1名が社外監査役であります。創業期より社外取締役制度を導入しており、透明性且つ健全性のある経営を目指し、今後も努力していく所存でございます。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、依然厳しい状況にはありましたが、一部に持ち直しの動きが見られました。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられます。

不動産業界におきましては、日本版 REIT 市場（不動産投資信託）が本格的に始動し、また現在の経済環境や会計制度の変更等が追い風となり、当市場が拡大してまいりました。当市場におけるビジネスが注目されているのは、第一に現在の低金利による有力な投資先として有望視されていること、第二に不良債権処理の受け皿としての期待、第三に各企業が資産のオフバランス化を進めていることなどが要因になっていると思われます。

このような環境下、当社グループにおきましては、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業として、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対してビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供してまいりました。

平成 15 年 3 月にビルメンテナンス事業を営む、株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を 100%取得し、不動産ソリューション

事業とのシナジー効果を早期に生み出すことを目指し、事業の拡大を図ってまいりました。当社のリーシングマネジメント業務における「テナント誘致力」と、ビルメンテナンス業務における「コスト及びリスクマネジメント力」の融合を図ることにより、ビル所有者又はビル経営者に対して、より高いキャッシュ・フロー向上のアドバイスを提供できると考えております。

不動産ソリューション事業

当社グループが展開する不動産ソリューション事業は、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、ビルの収益性を追求し資産価値を維持・向上させるためのサービスを提供し、同時に、事業用不動産を使用する借主に対して、日常的なファシリティ（施設）を効率よく運営するためのサービスを提供しております。

不動産ソリューション事業におきましては、プロパティマネジメント事業において一人当たり売上高が順調な伸びを図ってまいりました。また、AQ賃貸顧問の会員数も順調な伸びを見せ、その他事業のビルメンテナンス事業とのシナジー効果を早期に発揮してまいりました。

その他の事業

当社は、未公開企業の価値向上を目指し、自己資金を原資として投資業務を行っております。また、資金面だけではなく企業経営に関するコンサルティング事業等、企業成長のための総合的な投資支援事業を行っております。なお、その他の事業は、株式会社エリアクエストが行っております。また、平成15年3月に株式を取得いたしました株式会社日本総合ビルメンテナンスにおいて、事業用不動産のビル所有者又はビル経営者に対して、所有しているビルのメンテナンス業務を行っております。

その他の事業におきましては、営業投資有価証券の順調な売却が図れ利益に大きく貢献してまいりました。また、ビルメンテナンス事業においては、今後コストの合理化等の課題があるものの、不動産ソリューション事業とのシナジー効果を生み出し、事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	
	金額	構成比
	千円	%
不動産ソリューション事業計	1,245,174	88.8
プロパティマネジメント事業	876,019	62.5
アウトソーシング事業	369,154	26.3
その他の事業	157,757	11.2
合計	1,402,931	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

このような状況下、当期における当社の売上高は、1,402百万円（前期比32.5%増）、経常利益は、346百万円（前期比72.1%増）、当期純利益は、157百万円（前期比22.7%増）となりました。

(2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を大きく上回ったことにより211,642千円増加し、当連結会計年度末残高は584,020千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193,517千円となりました。これは、事業の拡大による税金等調整前当期純利益311,627千円等の資金の増加と、仕入債務の減少15,174千円等による資金の減少の差額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、288,982千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出100,310千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、306,903千円となりました。これは、短期借入金の返済116,962千円及び長期借入金の返済196,102千円等があったものの短期借入れによる収入110,000千円、長期借入れによる収入200,000千円及び株式の発行による収入309,967千円等による収入がこれを上回ったためであります。

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期
自己資本比率	78.2%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	-	256.83%

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

(3) 次期の見通し(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

次期の見通しにつきましては、日本経済は依然不況感が漂うものの、企業の新規事業の立上げ意欲は向上しており、新規店舗や新規営業所開設は見込まれると考え、今後も不動産ソリューション事業を積極的に行ってまいります。

また、不動産ソリューション事業においては、各社で得た情報を当社独自のシステムを利用したデータベースに蓄積し、共有したデータベースを構築していき、さらなるデータベース拡大を行うことにより圧倒的な情報量の蓄積による成約率の向上を見込んでおります。その他の事業におけるビルメンテナンス事業については、不動産ソリューション事業とのシナジー効果による事業拡大を見込んでおります。

以上のような状況から、平成16年3月期の連結業績は、売上高2,000百万円、経常利益580百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。また、単体業績につきましては、売上高602百万円、経常利益253百万円、当期純利益177百万円を見込んでおります。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おきください。

6. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 当社の事業体制について

事業持株会社

当社は、株式会社エリアクエストリサーチ、株式会社エリアリンク、株式会社クエストプロパティーズ及び株式会社日本総合ビルメンテナンスを連結子会社とする、事業持株会社であります。

持株会社として経営することにより、「戦略と事業の分離」や、企業グループ全体の経営効率の向上が図れ、また、事業部制の組織形態では不十分であった経営責任の明確化を実現することができると考えております。

しかし、一方で事業の成長に邁進することを要求される事業子会社の、自立性、主体性が高まることにより、当社に対する経営の求心力が低下する可能性があり、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

代表者への依存について

当社代表取締役社長である清原雅人は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。同氏の業績が投資家に対する信用となっている面は現状では否定できません。

今後、同氏個人の信用だけに依存することなく、当社で円滑に資金調達が可能になるよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることとともに、人材育成強化を行っておりますが、現時点で同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社の成長速度に見合った人員の確保が経営上の重要な課題となっております。また、組織力を活かした事業を展開している当社グループ事業においては、人材の増加が事業拡大の大きな要因の一つでもあり、人員数の確保が必要不可欠と考えられます。

なお、当社は、業界を特定しない人材マーケットからの中途採用並びに新卒の定期採用を中心に採用活動を行っております。また、グループカルチャーをグループ全社で共有することにより、グループ間での人事異動を可能にし、人材の有効活用が実現すると考えております。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合又は現在在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業推進に影響を与える可能性があります。

(2) 競合他社について

当社グループの中核事業であるプロパティマネジメント事業は、我が国においては新しい概念の事業であり、未だ明確な市場が確立されているとは言えません。現在、デューデリジェンスによる建物の市場価格算定業務、契約事務や賃料回収等の不動産管理業務、清掃や設備管理等のビルメンテナンス業務等を中心としたビル経営支援業務をプロパティマネジメントのサービスとして行っている企業は多数存在しますが、当社グループはビルの収益性向上を目的とした成功報酬型のリーシングマネジメント業務とビル経営サポートを主体としたプロパティマネジメントを提供しております。また、アウトソーシング事業につきましても、借主に対して物件情報の提供のみを事業としている企業は多数存在しますが、当社グループは店舗開発受託及びファシリティマネジメントコンサルティングのようにクライアントの戦略策定等、当事者の立場になり、業務を請負う形態の事業を展開しております。

このように、当社としては、現状において当社グループの行う事業と、同様なサービスを総合的に提供している競合他社の認識はありません。しかしながら、今後においては当社グループと同様の事業組織を形成し、同様のサービスを提供する事業者が現れ、競争が激化する可能性があり、その結果、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表等
(1)連結財務諸表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		対前期増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	392,397		604,039		211,642
2. 売掛金	194,483		332,445		137,961
3. 営業投資有価証券	76,872		126,695		49,823
4. 繰延税金資産	5,968		13,438		7,470
5. その他	49,127		90,879		41,752
貸倒引当金	1,300		6,086		4,785
流動資産合計	717,548	60.9	1,161,412	62.8	443,864
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	44,170		61,199		17,029
減価償却累計額	8,792	35,378	12,266	48,932	3,474
(2) 器具及び備品	64,731		90,861		26,130
減価償却累計額	27,328	37,402	42,350	48,510	15,022
(3) 車両運搬具	-		11,200		11,200
減価償却累計額	-	-	2,819	8,380	2,819
有形固定資産合計	72,780	6.2	105,823	5.7	33,043
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	97,943		89,170		8,773
(2) 連結調整勘定	25,205		200,181		174,976
(3) その他	1,768		2,342		574
無形固定資産合計	124,917	10.6	291,694	15.8	166,777
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	93,168		140,022		46,854
(2) 敷金及び保証金	88,985		100,141		11,156
(3) 長期前払費用	58,651		33,679		24,971
(4) 繰延税金資産	4,614		2,675		1,938
(5) その他	17,206		13,440		3,765
投資その他の資産合計	262,624	22.3	289,959	15.7	27,335
固定資産合計	460,322	39.1	687,478	37.2	227,155
資産合計	1,177,871	100.0	1,848,891	100.0	671,019

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		対前期増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	6,708		41,730		35,022
2. 短期借入金	27,800		20,838		6,962
3. 1年内返済予定長期借入金	22,596		66,560		43,964
4. 未払金	56,960		54,067		2,892
5. 未払法人税等	64,355		142,957		78,601
6. その他	27,905		33,930		6,024
流動負債合計	206,325	17.5	360,083	19.5	153,757
固定負債					
1. 長期借入金	50,987		100,200		49,213
固定負債合計	50,987	4.3	100,200	5.4	49,213
負債合計	257,312	21.8	460,283	24.9	202,970
(資本の部)					
資本金	712,600	60.5	-	-	712,600
資本準備金	76,328	6.5	-	-	76,328
連結剰余金	132,308	11.2	-	-	132,308
その他有価証券評価差額金	678	0.0	-	-	678
資本合計	920,558	78.2	-	-	920,558
(資本の部)					
資本金	-	-	835,850	45.2	835,850
資本剰余金	-	-	263,046	14.2	263,046
利益剰余金	-	-	290,160	15.7	290,160
その他有価証券評価差額金	-	-	449	0.0	449
資本合計	-	-	1,388,607	75.1	1,388,607
負債及び資本合計	1,177,871	100.0	1,848,891	100.0	671,019

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		対前期増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	1,058,345	100.0	1,402,931	100.0	344,585
売上原価	509,217	48.1	589,118	42.0	79,900
売上総利益	549,127	51.9	813,812	58.0	264,684
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	99,150		94,750		4,400
2. 給与手当	37,389		38,398		1,009
3. 法定福利費	9,250		15,278		6,028
4. 求人費	10,729		8,165		2,563
5. 減価償却費	29,727		57,765		28,037
6. 地代家賃	23,408		29,204		5,796
7. 広告宣伝費	12,680		14,032		1,351
8. 通信費	12,088		18,084		5,996
9. 旅費交通費	8,712		9,002		290
10. 支払手数料	-		34,017		34,017
11. 貸倒引当金繰入額	-		1,285		1,285
12. 顧問料	29,175		19,176		9,999
13. 業務委託料	9,208		15,309		6,100
14. 連結調整勘定償却	7,201		16,789		9,588
15. その他	70,885	34.0	79,411	32.1	8,526
営業利益	189,520	17.9	363,140	25.9	173,620
営業外収益					
1. 受取利息	229		23		139
2. 受取配当金	685		340		344
3. 有価証券売却益	1,329		-		1,329
4. 債権譲渡益	4,761		-		4,761
5. 助成金収入	5,595		-		5,595
6. その他	3,466	1.5	1,906	0.2	1,560
営業外費用					
1. 支払利息	2,974		5,693		2,719
2. 有価証券売却損	649		-		649
3. 株式公開費用	-		13,425		13,425
4. その他	391	0.4	-	1.4	391
経常利益	201,573	19.0	346,292	24.7	144,719

科目	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日			当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日			対前期増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
特別利益			%			%	
1. 投資有価証券売却益	2,369			13,394			10,970
2. 固定資産売却益	-			787			787
3. 貸倒引当金戻入益	561	2,930	0.3	480	14,662	1.0	80
特別損失							
1. 固定資産除却損	-			36,411			36,411
2. 投資有価証券評価損	9,599			-			9,599
3. 投資事業組合運用損	-			2,842			2,842
4. 貸倒損失	3,786			2,010			1,776
5. 関係会社整理損	909			-			909
6. 事務所移転費用	-	14,295	1.3	8,064	49,328	3.5	8,064
税金等調整前当期純利益		190,208	18.0		311,627	22.2	121,418
法人税、住民税及び事業税	69,239			159,491			90,252
法人税等調整額	7,379	61,860	5.9	5,717	153,774	10.9	1,662
当期純利益		128,348	12.1		157,852	11.3	29,504

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日		当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		3,960		-
当期純利益		128,348		-
連結剰余金期末残高		132,308		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-		76,328
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行		-	139,500	
2. ストックオプション行使による 新株の発行		-	47,217	186,717
資本剰余金期末残高		-		263,046
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-		132,308
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益		-		157,852
利益剰余金期末残高		-		290,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	対前期増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	190,208	311,627	121,418
2. 減価償却費	29,727	82,274	52,546
3. 連結調整勘定償却額	7,201	16,789	9,588
4. 貸倒引当金の増減額	10,095	804	10,899
5. 受取利息及び受取配当金	914	429	485
6. 支払利息	2,974	5,693	2,719
7. 為替差益	-	204	204
8. 有形固定資産売却益	-	787	787
9. 有形固定資産除却損	-	36,411	36,411
10. 売上債権の増減額	18,423	93,001	111,424
11. 営業投資有価証券の増加額	36,081	49,823	13,741
12. 有価証券売却益	1,329	-	1,329
13. 有価証券売却損	649	-	649
14. 投資有価証券売却益	2,369	13,394	11,025
15. 投資有価証券評価損	9,599	-	9,599
16. 投資事業組合運用損	-	2,842	2,842
17. 仕入債務の減少額	46,428	15,174	31,254
18. 貸倒損失	3,786	-	3,786
19. その他の増減額	10,379	3,837	14,216
小計	175,731	279,791	104,060
20. 利息及び配当金の受取額	914	429	485
21. 利息の支払額	2,974	5,693	2,719
22. 法人税等の支払額	31,151	81,010	49,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,519	193,517	50,997

科目	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	対前期増減
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	50,007	20,019	29,988
2. 定期預金の払戻による収入	60,011	20,019	39,992
3. 有価証券の取得による支出	550,236	-	550,236
4. 有価証券の売却による収入	550,916	-	550,916
4. 有形固定資産の売却による収入	-	540	540
5. 有形固定資産の取得による支出	32,536	100,310	67,773
6. 無形固定資産の取得による支出	33,361	13,458	19,903
7. ソフトウェア開発中止に伴う収入	12,790	-	12,790
8. 投資有価証券の取得による支出	23,083	53,760	30,677
9. 投資有価証券の売却による収入	7,814	20,715	12,901
10. 貸付けによる支出	1,000	106,000	105,000
11. 貸付金の回収による収入	4,300	-	4,300
12. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,677	11,677
12. その他の支出	10,242	51,132	40,890
13. その他の収入	30	2,746	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,605	288,982	224,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	91,000	110,000	19,000
2. 短期借入金の返済による支出	100,600	116,962	16,362
3. 長期借入れによる収入	-	200,000	200,000
4. 長期借入金の返済による支出	22,596	196,102	173,506
5. 株式の発行による収入	64,800	309,967	245,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,604	306,903	274,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	204	145
現金及び現金同等物の増減額	110,577	211,642	101,065
現金及び現金同等物の期首残高	261,803	372,378	110,575
現金及び現金同等物の期末残高	372,380	584,020	211,640

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、(株)クエスト不動産投資顧問の4社であります。なお、(株)クエスト不動産投資顧問は平成14年6月13日付で清算を結了しております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は(株)エリアクエストリサーチ、(株)エリアリンク、(株)クエストプロパティーズ、株式会社日本総合ビルメンテナンスの4社であります。(株)日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち(株)日本総合ビルメンテナンスの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に正規の決算に準ずる仮決算を行った財務諸表を基礎として作成しております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 a. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によってお ります。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度</p> <p>自 平成13年 7月 1日</p> <p>至 平成14年 6月30日</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>自 平成14年 7月 1日</p> <p>至 平成15年 6月30日</p>
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで顧問料及び「その他」に含めていた「支払手数料」について、当期より明瞭な区分にするため「支払手数料」として掲記することに変更しました。なお、変更後の表示による前期の「支払手数料」は 18,768 千円、「顧問料」は 15,675 千円、「その他」は 65,617 千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年6月30日現在	当連結会計年度末 平成15年6月30日現在
—	1 当社の発行済株式総数は49,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
—	1. 固定資産除却損の内訳 建物 34,341千円 ソフトウェア 2,070千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>392,397千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,017千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>372,380千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	392,397千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,017千円	現金及び現金同等物	<u>372,380千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>604,039千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>20,019千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>584,020千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに㈱日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と㈱日本総合ビルメンテナンス取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>73,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,933千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>191,766千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>163,501千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>89,279千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額</td> <td>17,500千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物</td> <td><u>29,177千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入</td> <td><u>11,677千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604,039千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,019千円	現金及び現金同等物	<u>584,020千円</u>	流動資産	73,580千円	固定資産	4,933千円	連結調整勘定	191,766千円	流動負債	163,501千円	固定負債	<u>89,279千円</u>	㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額	17,500千円	㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物	<u>29,177千円</u>	差引：㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入	<u>11,677千円</u>
現金及び預金勘定	392,397千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,017千円																												
現金及び現金同等物	<u>372,380千円</u>																												
現金及び預金勘定	604,039千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,019千円																												
現金及び現金同等物	<u>584,020千円</u>																												
流動資産	73,580千円																												
固定資産	4,933千円																												
連結調整勘定	191,766千円																												
流動負債	163,501千円																												
固定負債	<u>89,279千円</u>																												
㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額	17,500千円																												
㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物	<u>29,177千円</u>																												
差引：㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入	<u>11,677千円</u>																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日	当連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,594千円	取得価額相当額 6,489千円
減価償却累計額相当額 5,353千円	減価償却累計額相当額 4,654千円
期末残高相当額 3,241千円	期末残高相当額 1,834千円
未経過リース料残高相当額	未経過リース料残高相当額
1年内 1,484千円	1年内 990千円
1年超 2,041千円	1年超 1,051千円
合 計 3,525千円	合 計 2,041千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,752千円	支払リース料 1,633千円
減価償却費相当額 1,512千円	減価償却費相当額 1,407千円
支払利息相当額 229千円	支払利息相当額 148千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	29,438	28,268	1,170
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	29,438	28,268	1,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	141,772

当連結会計年度末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	当連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	65,877	65,122	755
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	65,877	65,122	755

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	当連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	201,595

(税効果会計関係)

前事業年度末 平成14年6月30日現在	当事業年度末 平成15年6月30日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,789千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,507千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,032千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,247千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>12,557千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,510千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;"><u>928千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>928千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>10,582千円</u></td></tr> </table>	未払事業税否認	5,789千円	繰越欠損金	12,507千円	投資有価証券評価損	4,032千円	其他有価証券評価差額	491千円	その他	<u>1,247千円</u>	繰延税金資産小計	24,067千円	評価性引当金	<u>12,557千円</u>	繰延税金資産合計	<u>11,510千円</u>	未収還付事業税	<u>928千円</u>	繰延税金負債合計	<u>928千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>10,582千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">12,406千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54,081千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,481千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">71,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>54,900千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,114千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果が認識されていない将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>中小法人の軽減税率適用による差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実行税率は、地方税法改正(平成16年4月1日以降開始する事業年度より外型標準課税を導入)により、当事業年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率となっております。この税率の変更による税効果会計の計算に与える影響は軽微であります。</p>	未払事業税否認	12,406千円	繰越欠損金	54,081千円	投資有価証券評価損	2,740千円	其他有価証券評価差額	305千円	その他	<u>1,481千円</u>	繰延税金資産小計	71,015千円	評価性引当金	<u>54,900千円</u>	繰延税金資産合計	<u>16,114千円</u>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民均等割	0.6%	評価性引当金	1.4%	税効果が認識されていない将来減算一時差異	0.3%	連結調整勘定当期償却額	2.3%	中小法人の軽減税率適用による差異	0.5%	その他	<u>1.4%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.4%</u>
未払事業税否認	5,789千円																																																										
繰越欠損金	12,507千円																																																										
投資有価証券評価損	4,032千円																																																										
其他有価証券評価差額	491千円																																																										
その他	<u>1,247千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	24,067千円																																																										
評価性引当金	<u>12,557千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>11,510千円</u>																																																										
未収還付事業税	<u>928千円</u>																																																										
繰延税金負債合計	<u>928千円</u>																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	<u>10,582千円</u>																																																										
未払事業税否認	12,406千円																																																										
繰越欠損金	54,081千円																																																										
投資有価証券評価損	2,740千円																																																										
其他有価証券評価差額	305千円																																																										
その他	<u>1,481千円</u>																																																										
繰延税金資産小計	71,015千円																																																										
評価性引当金	<u>54,900千円</u>																																																										
繰延税金資産合計	<u>16,114千円</u>																																																										
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																										
住民均等割	0.6%																																																										
評価性引当金	1.4%																																																										
税効果が認識されていない将来減算一時差異	0.3%																																																										
連結調整勘定当期償却額	2.3%																																																										
中小法人の軽減税率適用による差異	0.5%																																																										
その他	<u>1.4%</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>49.4%</u>																																																										
<p>2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>税効果が認識されていない将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>中小法人の軽減税率適用による差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民均等割	0.3%	繰越欠損金の利用	10.1%	税効果が認識されていない将来減算一時差異	2.2%	連結調整勘定当期償却額	1.6%	中小法人の軽減税率適用による差異	0.8%	その他	<u>0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>32.5%</u>																																							
法定実効税率	42.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																										
住民均等割	0.3%																																																										
繰越欠損金の利用	10.1%																																																										
税効果が認識されていない将来減算一時差異	2.2%																																																										
連結調整勘定当期償却額	1.6%																																																										
中小法人の軽減税率適用による差異	0.8%																																																										
その他	<u>0.2%</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>32.5%</u>																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	966,820	91,525	1,058,345	-	1,058,345
営業費用	636,559	54,668	691,227	177,597	868,825
営業利益(又は営業損失)	330,261	36,856	367,117	(177,597)	189,520
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	647,185	107,641	754,827	423,044	1,177,871
減価償却費	25,997	1,901	27,898	1,828	29,727
資本的支出	67,687	2,205	69,893	2,205	72,098

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は43,532千円、当連結会計年度は177,597千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は280,331千円、当連結会計年度は423,044千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
営業費用	670,724	129,743	800,468	239,322	1,039,790
営業利益(又は営業損失)	574,449	602,463	602,463	(239,322)	363,140
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	802,590	419,382	1,221,922	626,918	1,848,891
減価償却費	75,184	3,488	78,673	3,600	82,274
資本的支出	88,691,105	12,538	101,229	12,528	113,768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業・投資事業、ビルメンテナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は43,532千円、当連結会計年度は177,597千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は423,044千円、当連結会計年度は626,918千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)及び当連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成13年 7月 1日	自	平成14年 7月 1日
	至	平成14年 6月30日	至	平成15年 6月30日
1株当たり純資産額		20,479円61銭		27,827円80銭
1株当たり当期純利益		2,907円49銭		3,276円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		-		3,200円32銭
		<p>なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。</p>		<p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成13年 7月 1日	自	平成14年 7月 1日
	至	平成14年 6月30日	至	平成15年 6月30日
当期純利益(千円)		-		157,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		-		157,852
期中平均株式数(千株)		-		46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)				
転換社債		-		-
新株引受権		-		2
新株予約権		-		-
普通株式増加数(千株)		-		2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-		新株予約権1種類(新株予約権の数114個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。